

コスタリカ内政・外交主要事項（2018年7月）

2018年7月の当国内政・外交主要事項は以下のとおり。

【要旨】

内政

●アルバラード大統領が、就任後初めてプンタレナス県を訪問。漁民をはじめとする貧困層が生活改善に対する政府への取組を訴えた。

●アルバラード大統領は最重要課題である財政改革に取り組んでいるものの、国会内での野党との交渉に依然苦戦。国会外では、労働組合等のセクターからの理解を得ることも必要であり、引き続き財政改革実現には時間を要する見込み。

外交

●チリのピニェラ大統領及びグテーレス国連事務総長が当国を訪問。アルバラード大統領は、地域情勢、特にニカラグア情勢に関して意見交換を行い、平和的な解決と国際社会の積極的な対応を訴えた。

●ドミニカ共和国で開催されたSICA首脳会合にアルバラード大統領・キャンベル第一副大統領兼外相（以下、「外相」という。）がともに出席。この機会においても、ニカラグア情勢に対する国際社会からの積極的な対応を呼びかけた。

I 内政

（1）UBERとタクシー会社間の紛争

7月3日、UBER（自動車配車サービス）に反対するタクシー運転手たちが大統領府前でデモを実施し、UBERの撤退を訴えた。デモの翌日4日には、政府とタクシー運転手の労働組合との間で協議が行われ、UBERへの規制やUBERの違法性についての調査の是非等について話し合われた。政府は、UBERをコスタリカから一律に締め出すのではなく、多様な交通手段が共存する社会をめざすとの考えを示した。

（2）住民擁護官（オンブズマン）候補者決定

7月6日、国会の任命委員会は、住民擁護官（Defensor de los Habitantes）の候補として3名を推薦した。住民擁護官とは、人権保護のための国会の補助機関であり、市民の権利が侵害されたケースについて報告を行う他、最高裁判所第四法廷（憲法問題を扱う）にも報告書を提出し、違憲性の判断を求めることができる。

今回、任命委員会により推薦されたのは、カタリーナ・クレスポ（Catalina Crespo）、シンチャ・サパタ（Chintya Zapata）、タチアナ・モラ（Tatiana Mora）の3名でいずれも女性。今後、国会がこの3名全員を拒否しない限り、この中から住民擁護官が選出されることとなる。

（3）プンタレナス県における豪雨被害

7月11日、アルバラード大統領は、豪雨に見舞われたプンタレナス県を訪問した。コスタリカでは、沿岸地方と首都圏での貧富の格差が拡大しているが、訪問中、

アルバラード大統領に漁師等の貧困層の住民から生活改善に対する訴えが寄せられた。

(4) 財政改革

国会内における反対派の動きを受け、アギラール財相は、現在議論されている財政改革法案の修正を提案し、既に提案されていた新たな課税措置の取りやめについて提言した。具体的には、医薬品にかける予定であった税率を4%から2%へ下げることや、250キロバイトを超える電気量を消費した家庭に対してのみ課税を行うこと等を提案し、貧困層の人々に対する配慮を見せた。

II 外交

1 二国間関係

(1) ベネズエラ情勢

7月5日、コスタリカ外務省は、ベネズエラに対して、国連人権高等弁務官事務所（OHCHR）が出した報告書の勧告に従うよう求めるプレスリリースを発出。報告書は6月22日に発表され、7月5日にジュネーブで開かれた第38回国連人権理事会で取り上げられた。コスタリカ代表は、全ての国連関連機関と協力し、OHCHRの視察を許可するようベネズエラに呼びかけた上で、OHCHRに対し、ベネズエラの現状を人権理事会に継続的に報告するよう求めた。

(2) ニカラグア情勢

4月のニカラグア暴動発生以降、コスタリカは様々な機会において、オルテガ政権に対する批判と国際社会の取組の要請を繰り返し行ってきたが、米州機構（OAS）議長国として、コスタリカは、ニカラグアにおける一連の暴力行為に対する非難決議採択を主導し、改めて米州人権委員会が発出した勧告に従うよう呼びかけた。

また、一連の暴動以降、コスタリカで難民申請を行うニカラグア人が急増しており、その数は既に1000件以上に上る。この膨大な数の申請数に対応するため、コスタリカはサンホセ市ウルカ地区にニカラグア難民収容のための臨時施設を開設。同施設は、ニカラグア人だけでなく、エルサルバドル、ベネズエラ、コロンビア等の国々からの移民にも対応する予定。外務省の発表によると、膨大な数の申請数にもかかわらず、その大半が暴動以前よりコスタリカに居住していたニカラグア人であり、難民申請の承認率はわずか約6%である。

(3) チリ大統領当国訪問

7月8日及び9日、ピニェラ・チリ大統領がアンプエロ・チリ外相を伴い、当国を訪問し、アルバラード大統領、キャンベル外相とそれぞれ首脳会談、外相会談を行った。両首脳は、環境、ジェンダー、政治対話、地域情勢、貿易に関する共同宣言に署名し、両外相はこの宣言を補完する文書として、ジェンダー及び環境に関する各協定に署名した。

また、両首脳は会談において、ニカラグア情勢とベネズエラ情勢に関して懸念を表明し、平和的な解決が行われることを望む旨述べた。

2 国際場裡での動き

(1) 核兵器禁止条約批准書の寄託

7月5日、コスタリカ政府は、NY国連本部にて、核兵器禁止条約の批准書の寄託を実施し、同条約の批准書を寄託した11番目の国となった。核軍縮はコスタリカにとって外交の基本柱の一つであり、同条約の交渉会議においては、コスタリカのホワイト寿府代大使が議長を務め、この採択プロセスに大いに貢献した。

(2) グテーレス国連事務総長の当国訪問

7月16日、グテーレス国連事務総長が当国を訪問。グティエレス国連事務総長は、アジェンダ2030に関する会合に出席し、多様性・気候変動・持続可能な開発等に対するコスタリカの取組を高く評価した。

訪問中、同事務総長はアルバラード大統領と会談を行い、ニカラグア情勢について議論を行った。両者は、ニカラグア情勢の混乱を沈静化するために、平和的な解決方法を探し出すことの重要性で一致した。

3 キャンベル外相の外遊

(1) CELAC・EU外相会合

17日、CELAC・EU外相会合の機会に、ベルギーを訪問したキャンベル外相は、モグリーニEU外交安全保障上級代表と会談を行った。両外相は、コスタリカとEUが、民主主義、法治国家、人権等の価値の保護といった価値観を共有しており、「誰も取り残されない世界」を実現するため、アジェンダ2030や持続可能な開発目標の遂行に向け共に邁進していくことで一致した。

また、両外相はニカラグア情勢についても話し合い、ニカラグア社会が平和的な解決方法を見つけ出すための、適切な政治対話の場がもうけられる必要があると結論づけた。

4 地域機関（SICA等）関係

(1) SICA首脳会合及び外相会合

6月29日から7月1日にかけて、アルバラード大統領とキャンベル外相が、SICA首脳会合及び外相会合に出席するため、ドミニカ共和国を訪問。外相会合において、キャンベル外相は、独立から200周年となる2018年を中米5カ国（ホンジュラス、ニカラグア、エルサルバドル、グアテマラ、コスタリカ）で共同で祝うことを提案した他、ニカラグア情勢に関する懸念を表明した。

アルバラード大統領は、首脳会合に出席し、キャンベル外相同様にニカラグア情勢の平和的解決を求める旨訴えた他、移民問題について触れ、移民の人権が守られることを強く願う旨主張した。

同国訪問中、アルバラード大統領はバレラ・パナマ大統領、メディーナ・ドミニカ共和国大統領及びセレスSICA事務局長と会談を行った。